

第12回 定例常任理事会 合同会議 議事抄録
社団法人 日本病院会 平成19年度 第4回 定例理事会

日 時 平成20年3月22日(土) 午後1時～3時

場 所 東京都・千代田区・ロイヤルパークホテル3階「ロイヤルA・B」の間

出席者 山本 修三 会長

池澤 康郎、佐藤 眞杉、堺 常雄、大井 利夫、村上 信乃、宮崎 忠昭 各副会長

林 雅人、宮崎 瑞穂、石井 暎禧、梶原 優、齊藤 壽一、近藤 達也、末永 裕之、

松本 隆利、大道 道大、中島 豊爾、土井 章弘、安藤 文英、宮崎 久義、

須古 博信 各常任理事

柏戸 正英、中川 正久、石井 孝宜 各監事

加藤 正弘 代議員会議長 野口 正人 代議員会副議長

奈良 昌治 顧問

行天 良雄、高久 史麿、岩崎 榮、宇沢 弘文、奥村 元子(久常節子会長の代理)、

渡辺 俊介 各参与

吉田 哲憲、西村 昭男、佐々木 崇、宮下 正弘、有我由紀夫、高橋 正彦、

藤原 秀臣、原 義人、崎原 宏、関口 令安、中 佳一、山田 哲司、相澤 孝夫、

神原 啓文、足立 幸彦、松谷 之義、藤原 久義、藤原 卓夫、奥村 秀弘、

成川 守彦、土谷晋一郎、片岡 善彦、武久 洋三、吉田 博、今泉暢登志、

岡留健一郎、高野 正博、松本 文六、石井 和博 各理事

星 和雄、邊見 公雄、 両委員長

三浦 将司、福田 浩三、 両支部長 総勢66名が出席

出席者55名(定数66名、出席43名、委任状12名、計55名で過半数を超え会議は成立)

山本会長から開会挨拶を述べた後、会議定足数の報告後、議事録署名人に藤原 秀臣(茨城県)、土谷 晋一郎(広島県)両理事を選任し、議案審議に入った。

議事進行は、宮崎忠昭 副会長が担当。

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

宮崎副会長から、前回の役員会後、正会員の入会4件、正会員の退会12件、賛助会員の入会4件、賛助会員の退会5件が届いている旨の紹介後、協議した結果、届出を承認した。

(正会員の入会4施設)

1. 市町村 やまがたしりつびょういんさいせいかん 山形市立病院済生館(585床:一般585床)

- 会員名 ひらかわ ひでとし 平川 秀紀 (館長)
2. 医療法人 じどうしゃじこたいさくきこうちばりょうご 自動車事故対策機構千葉療護センター (80床：一般80床)
- 会員名 おか のぶお 岡 信男 (センター長)
3. 学校法人 ていきょうだいがくいがくぶふぞくみぞのくち 帝京大学医学部附属溝口病院 (400床：一般400床)
- 会員名 おきなが えつこ 冲永 惠津子 (院長)
4. 医療法人 はままつみなみ 浜松南病院 (130床：一般50床，療養80床)
- 会員名 わたなべ ふみとし 渡邊 文利 (院長)
- (正会員の退会12件)
1. 医療法人 いしばしいちよう 石橋胃腸病院 (90床：一般90床)
- 会員名 かわかみ あつひこ 河上 純彦 (理事長)
2. 医療法人 ひがしとりで 東取手病院 (77床：一般77床)
- 会員名 ひやま てるお 檜山 輝男 (院長)
3. 個人 せいじんびよう 成人病研究所 (34床：一般34床)
- 会員名 たなか みつる 田中 満 (院長)
4. 労働者健康 福祉機構 関東労災病院 (610床：一般610床)
- 会員名 柳澤 信夫 (院長)
5. 済生会 にいがた 済生会新潟病院 (90床：療養90床)
- 会員名 もり しげる 森 茂 (院長)
6. 市町村 いちのみやしりつびさいしん 一宮市立尾西市民病院 (186床：一般100床，療養86床)
- 会員名 なるせ ひろし 成瀬 宏 (院長)
7. 医療法人 みあい 美合病院 (64床：一般52床，結核12床)
- 会員名 かんどり みちはる 神取 慶治 (理事長)
8. 医療法人 とうかいさんぎょういりょうだんちゅうおう 東海産業医療団中央病院 (305床：一般250床，療養55床)
- 会員名 たけなか たけあき 竹中 武昭 (院長)
9. 市町村 しましりつこくみんけんこうほけんさきしま 志摩市立国民健康保険前島病院 (74床：一般50床，療養24床)
- 会員名 おおわ としのぶ 大和 俊信 (院長)
10. 医療法人 はまでらちゅうおう 浜寺中央病院 (125床：一般107床，結核18床)
- 会員名 かきはら まさひろ 柿原 昌弘 (院長)
11. 医療法人 すみもと 住本病院 (40床：療養40床)
- 会員名 すみもと きみひと 住本 公日乙 (院長)
12. 市町村 しいばそんこくみんけんこうほけん 椎葉村国民健康保険病院 (30床：一般30床)
- 会員名 よしもち げんしん 吉持 厳信 (院長)

(賛助会員の入会4件)

1. 特別会員A こやま 小山クリニック(東京都・東久留米市)

代表者 こやま ひろし 小山 博 (院長)

2. 特別会員A たなか 田中診療所 (東京都・世田谷区)
代表者 たなか みつる 田中 満 (院長)
3. B 会員 川崎幸クリニック (神奈川県・川崎市)
代表者 杉山 孝博 (院長)
4. B 会員 かしまだ さいわい鹿島田クリニック (神奈川県・川崎市)
代表者 あさくら ひろし 朝倉 裕士 (院長)

(賛助会員の退会 5 件)

1. 特別会員A けいせんかい 恵泉会メディカルモール (大阪府・大阪市)
2. A 会員 みつびしでんき 三菱電機インフォメーションシステムズ (株) (東京都・港区)
3. A 会員 ふじつう いりょう 富士通 (株) 医療ソリューション事業部 (東京都・大田区)
4. A 会員 サンライズコーポレーション (株) (大阪府・大阪市)
5. B 会員 さっぽろおちやのみずいりょうひしよし かじよしゅ 札幌御茶ノ水医療秘書歯科助手専門学校 (北海道・札幌市)

平成 20 年 3 月 22 日現在、正会員 2,681 会員 (公的 924 会員、私的 1,750 会員)、賛助会員 477 会員 (A 会員 98 会員、B 会員 337 会員、D 会員 42 会員)、特別会員 4 会員。

2. 各団体からの依頼について

宮崎副会長から、下記依頼事項の内容説明後、各種依頼を審議した結果、承認した。
(継続：協賛)

- ①自治体総合フェア 2008 (日本経営協会) の協賛名義
- ②第 30 回 ME 技術講習会 (日本生体医工学会 他) の協賛
- ③シンポジウム 2008 「日本の医療をよりよくするために」 (医療と法律研究協会) 後援

3. 人間ドック健診施設機能評価の認定について

宮下理事から、下記 4 施設の紹介後、指定を協議した結果、承認した。

- ①香川県・医療法人 財団博仁会 キナシ大林病院
- ②東京都・(財) 東京都予防医学協会 人間ドック
- ③東京都・鈴木胃腸科消化器クリニック
- ④宮城県・(財) 健康管理事業団 イムス仙台クリニック

また、日本病院会と日本人間ドック学会で実施する「人間ドック健診食生活改善指導士」養成講習会 (4/26～4/29、5/29～6/1) の募集要項についての概要説明が実施された。

4. 平成 19 年度補正予算 (案) の承認に関する件

池澤副会長から、本年度補正予算は、昨年 3 月 24 日の代議員会・総会において予め、

「年度途中で新規事業の実施が確定したり、大幅に予算額との相違が生じた場合には、各事業の最終の実施状況、予算の執行状況を踏まえ、平成19年度末の理事会、代議員会及び総会において認定、議決をお願いする」ことをご了承をいただいている旨の報告後、修正内容につき逐一説明があり、協議した結果、19年度補正予算(案)を承認し、代議員会、総会へ上程することとした。

(一般会計)

収入の部	当期収入合計	706,921,000
	前期繰越収支差額	387,925,000
	収入合計	1,094,846,000
支出の部	当期支出合計	1,040,204,000
	当期収支差額	△ 333,283,000
	次期繰越収支差額	54,642,2000

(特別会計)

収入の部	当期収入合計	765,340,000
	前期繰越収支差額	31,673,000
	収入合計	797,013,000
支出の部	当期支出合計	797,013,000
	当期収支差額	△ 31,673,000
	次期繰越収支差額	0

5. 平成20年度事業計画(案)の承認に関する件

山本会長から、例年、事業計画(案)の策定は、定款に定められた事業活動を挙げているが、20年度は、重点項目を挙げ、効率的な運営を図り本会の目的達成に取り組みたいと述べ、骨子(案)について逐一説明があった。また、佐藤副会長から、日本医師会の「私立病院における地球温暖化対策自主行動計画策定プロジェクト委員会」に委員参画している。本委員会は、地球環境の向上とそこに生きる人間の健康維持をめざし、CO₂削減の自主行動計画の未策定業種である私立病院を中心としての削減を検討したものであると述べた後、本会としては、私立病院に限らず、「病院」としてのCO₂削減の自主行動計画を賛同し充填項目に組み入れた旨の説明があった。提案説明の後、中島常任理事から、地域医療という観点から、精神科医療に関する委員会設置の提案があり、提案を検討することとした。

協議の結果、平成20年度事業計画(案)を承認し、代議員会、総会に上程することとした。

(重点項目)

1. 病院医療の再生

(1) 医療提供体制の充実・強化対策

- (2) 地域医療の確保
- (3) 終末期医療について
- 2. 医療保険制度と診療報酬体系の検討
 - (1) 高齢者に対する適切な医療の確保
 - (2) 医師の技術料を適切に反映した診療報酬の構築に向けた検討
 - (3) 医療費に関する国民的論議展開に向けた方策の検討
 - (4) 診療報酬改定に向けた対応
- 3. 人材育成
 - (1) 初期、後期臨床研修の充実・強化、専門医育成
 - (2) 医師以外の医療従事者の質的向上方策
- 4. 情報提供の推進
 - (1) 「ニュース」、「雑誌」のさらなる利活用方策
 - (2) マスコミ対策、広報
 - (3) 会員病院に対する情報強化
- 5. 組織の充実・強化
 - (1) 組織の拡充（会員勧誘）
 - (2) 事務局体制の見直し
 - (3) 人事の活性化
- 6. その他の重要項目
 - (1) 地球温暖化対策について
 - (2) 医療の I T 化について

6. 平成 20 年度収支予算(案)の承認に関する件

池澤副会長から、平成 20 年度収支予算(案)の編成につきましても、前年と同様に顧問税理士、公認会計士よりの指摘・指導を受け、当年度の収入額に見合う支出を計上することを基本とした単年度予算決算処理方式により、前年度、前々年度の実績を参考とし、事業活動に支障をきたすことのないよう検討予算編成いたしましたと述べ、逐一内容説明があり、協議の結果、平成 20 年度収支予算(案)を承認し、代議員会、総会に上程することとした。

(一般会計)

収入の部	当期収入合計	615,750,000
	前期繰越収支差額	54,642,000
	収入合計	670,392,000
支出の部	当期支出合計	664,268,000
	当期収支差額	△ 48,518,000

次期繰越収支差額	6,124,000
----------	-----------

(事業特別会計)

収入の部	当期収入合計	612,100,000
	前期繰越収支差額	0
	収入合計	612,100,000
支出の部	当期支出合計	612,100,000
	当期収支差額	0
	次期繰越収支差額	0

(特別会計)

①基本財産

収入の部	当期収入合計	360,000
	前期繰越収支差額	190,861,000
	収入合計	191,221,000
支出の部	当期支出合計	0
	当期収支差額	360,000
	次期繰越収支差額	191,221,000

②退職手当積立金

収入の部	当期収入合計	5,400,000
	前期繰越収支差額	99,368,000
	収入合計	104,768,000
支出の部	当期支出合計	0
	当期収支差額	5,400,000
	次期繰越収支差額	104,768,000

③IHF国際交流基金

収入の部	当期収入合計	20,240,000
	前期繰越収支差額	117,730,000
	収入合計	137,970,000
支出の部	当期支出合計	29,915,000
	当期収支差額	△ 9,675,000
	次期繰越収支差額	108,055,000

④事業安定推進基金

収入の部	当期収入合計	500,000
	前期繰越収支差額	1,007,113,000

収入合計	1,007,613,000
支出の部 当期支出合計	200,000,000
当期収支差額	△ 199,500,000
次期繰越収支差額	807,613,000

7. 理事の交替について

山本会長から、本会の理事に2名の欠員を生じ、定款施行細則第10条：補欠役員の選出「理事又は監事に欠員が生じた場合、会長は、当該役員の残任期間について後任の候補者を代議員会あるいは臨時代議員会に推薦し、承認を求めることができる」とされており、本日開催の代議員会に議案提出致したい旨の提案があり、協議の結果、承認され、議案上程することとした。

経営主体 日本赤十字社

旧)三宅 祥三 (前 武蔵野赤十字病院 院長)

新)小西 裕 (日本赤十字社 和歌山医療センター 院長)

共済組合及びその連合会

旧)山浦伊娑吉(国家公務員共済組合連合会 九段坂病院 顧問)

新)中井 修(国家公務員共済組合連合会 九段坂病院 院長)

8. 事務局長の人事について

山本会長から、定款第16条の3には「会長は、理事会の承認を経て、事務局長の任免を行う」と規定されている。このたび、厚労省の人事異動により、本会の小林桂雄事務局長が3月31日付で退職することとなり、本理事会での承認を求めたい旨が述べられ、承認された。承認後、小林事務局長から、退任挨拶が執り行われた。

9. 公益法人制度について

山本会長から、公益法人制度改革関連法が平成20年12月1日に施行されることにより、本会が「公益社団法人」か「一般社団法人」に移行することとなる。移行の申請期間は、平成25年11月30日までの5年間とされており、本会では、早急に「公益法人制度見直しに係るプロジェクト委員会(仮称)」を設置し対応を検討致したい。委員会構成は、総務委員会の各委員に常任理事、理事からの委員選出、さらに、有識者の立場として、石井孝宜監事、五十嵐邦彦公認会計士を想定している旨の提案があり、協議の結果、設置、委員構成を承認した。

10. 診療情報管理士認定試験等に関する指定申請等について

大井副会長から、下記施設の指定内容について提案があり、協議の結果、指定を承認した。

(診療情報管理士認定試験に関する専門学校の指定)

- ・大阪府・大阪医療技術学園専門学校(言語聴覚士学科)

(診療情報管理士認定試験指定専門学校)

- ・福岡県・大原簿記公務員専門学校 小倉校(医療管理3年制学科)

11. 顧問の委嘱について

山本会長から、定款第 14 条の 3 に「この会に、顧問および参与を置くことができる」とされ、顧問および参与は、この会に功労ある者、又は学識経験ある者の中から、代議員会の承認を経て、会長が委嘱する。但し、その任期は役員との任期と同じとする。と定められている。今回、新たに、本会顧問に古川俊治参議院議員を推薦申し上げたい旨の提案があった。協議の結果、提案を承認し、本日開催の代議員会に追加議案提出することとした。

〔報告事項〕

1. 各委員会関係の開催報告について

各委員会の開催報告が述べられ、了承された。

(1) 地域医療委員会(第 5 回・3 月 5 日・報告者：林常任理事)

①平成 20 年度事業計画(重点項目)について：山本会長から委員会への要請実施。

②本年度の当委員会活動について：継続検討議題として、勤務医不足の対応、高齢者医療の充実、地域医療ネットワーク、集約化の問題点、地域医療崩壊を防ぐ対応、地域医療と IT 化。新規検討課題として、地域の精神科医療、女性医師、看護師確保対策を挙げた。③医師不足、看護師不足について：地方紙の記事を参考に委員による意見交換を実施。④委員からの意見提案について：院内保育所・託児施設の現状に係る調査について：委員からの調査(案)が提示されたが、日医の調査の重複を避けるため、今後の検討課題とした。また、地域における精神科医療の問題として、一般精神科病院が成り立つような具体的な提言取りまとめを実施することとし、委員構成は、中島委員に委ねた。⑤後期高齢者医療制度について：松本委員から提出された後期高齢者医療制度に関する考え方については、医療制度委員会との意見すり合わせを実施して対応することとした。

(2) 医療経済・税制委員会(第 10 回・3 月 5 日・報告者：関口理事)

①平成 20 年度事業計画(重点項目)について：山本会長から委員会への要請実施。

②平成 21 年度税制改正に関する要望について：重点要望項目(国税)に一部文言の追加を実施。③来年度の活動テーマについて：委員会として掲げた事項に山本会長から要請のあった事項を追加し、来年度の活動とした。④病院経営分析調査について：調査集計項目案を検討。⑤その他：タバコ税の引き上げ運動の現状報告、大村委員が執筆された「医療立国論」の紹介、四病協の医業経営・税制委員会の現状報告。

(3) 診療情報管理士教育委員会(第 5 回・3 月 6 日・報告者：大井副会長)

①平成 20 年度の通信教育課の事業計画について：通信教育課、診療録管理学会、WHO-FIC 等の活動(案)を検討、了承した。②通信教育郵送試験について：2 月 16 日は、66 期生以前を対象とした会場試験、17 日は「診療情報管理士」全国一斉試験の開催報告。③大学・専門学校指定について：指定大学・指定専門学校および申請校の変更等を了承。

(4) 専門課程小委員会(第 7 回・3 月 6 日・報告者：大井副会長)

①平成 20 年度の教育について：教科書の改訂、レポート問題集およびレポート提出

用問題等を検討。②第2回診療情報管理士アンケートについて：3月末までに報告書の作成を予定。

(5) 日本診療録管理学会第3回理事会（第3回・3月7日・報告者：大井副会長）

①第33回学術大会について：決算報告、監査報告、平成19年度事業報告、20年度事業計画(案)を承認。②委員会の審議事項：編集委員会(優秀論文の内規)、定款規約検討委員会(運営内規)での検討事項について承認。③第36回学術大会の開催について：平成22年は、夏川周介(長野県・佐久総合病院院長)評議員に大会長を願うこととし、評議員会、総会に上程することとした。④長期会費未納者の取扱いについて：会則第9条に則り2年以上の滞納者を退会処理とした。⑤会費値上げの件について：会費値上げを承認し、総会に諮ることとした。

(6) コーディング勉強会(平成19年5月11日～3月24日開催分・報告者：大井副会長)
17会場・116回・4,793人の参加。

(7) インターネット委員会(第3回・2月28日・報告者：大井副会長)

①当委員会の今後の活動方針について：山本会長から委員会への要請実施。②第58回日病学会での委員会シンポジウム企画について：テーマ「新医療計画施行！医療機能情報提供制度～それぞれの取組み状況～」と題し基調講演を大井副会長が担当し、シンポを企画した。③日病ロゴマークについて：公募とし、委員会での検討とした。④視察調査について：3月27日に京都府府立医科大学、医仁会武田病院を予定した。

(8) 予防医学委員会(第1回・3月4日・報告者：宮下理事)

①今後の活動について：日本人間ドック学会の独立に伴い、委員会としては、包括的な予防医学への取組みを行うこととした。②4月1日から実施される「特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準」を日病会員に対し積極的な情報提供を図ることとした。

(9) 人間ドック施設認定小委員会/評価委員会 合同委員会

(第12回・3月13日・報告者：宮下理事)

①人間ドック健診施設機能評価について：4施設の指定申請を委員会です承し、日病理事会への提案事項とした。サーベイヤー委員会報告：サーベイヤーの資格要件(就任、更新)を検討。②日本医師会主催の特定健診等関係団体の打ち合わせ会について：3月10日に開催し、本会からは宮崎副会長、宮下理事が出席。③健保連との指定契約施設について：日本病院会での指定承認を受けた8施設を指定。

(10) 臨床研修委員会(第2回・3月4日・報告者：岡留理事)

①平成20年度の活動方針について：山本会長から後期研修のあり方について検討要請。②平成21年度の「臨床研修指導医養成講習会」について：第1回(21.6/12～6/14)、2回(21.9/11～9/13)、3回(21.12/11～12/13)、4回(22.3/12～3/14)を予定した。③臨床研修における後期研修について：文科省が推進する「大学病院連携型高度連携医療人養成推進事業」の概要説明後、委員との意見交換を実施。現状を踏まえ、初期研修の見直し、後期研修については、3年計画で現状分析を図り、本会の低減として取りまとめることとした。

(11) 臨床研修指導医養成講習会の開催報告(第4回・20.3/14～3/16・報告者：岡留理事)

①参加者数 48 名(修了者 48 名)の開催報告が実施。

(12) 救急医療委員会(第 5 回・3 月 10 日・報告者：高橋理事)

①緊急医療アンケート調査の活用について：調査結果を第 58 回および第 59 回日本病院学会においてのシンポジウムでの報告と併せ日病雑誌等への掲載を図った情報提供とした。②救急医療アンケート調査について：19 年 10 月に実施した調査の最終的な取りまとめを実施。③平成 20 年度以降における活動について：今回の診療報酬改訂における救命救急センターの影響度を元に地域医療を含めて検討することとした。

(13) 病院経営管理者教育委員会(第 2 回・3 月 14 日・報告者：佐藤副会長)

①平成 19 年度通信教育課の事業報告について：事業報告を了承。②当委員会における平成 20 年度の活動方針について：山本会長から、医療界における事務長等の病院経営管理者養成、人材確保体制への対応について要請。③当委員会の呼称について：委員による意見交換が実施されたが、本年度は現状の名称とし、新執行部での検討課題とした。

(14) 病院経営管理者協議会 理事会 (第 3 回・3 月 18 日・報告者：佐藤副会長)

①報告事項：会員の入退会、理事立候補・推薦等。②協議事項：役員改選として、現理事 12 名に加え、新たに推薦された 2 名及び本会役員として佐藤副会長、小川常任理事を加え 16 名での新体制とした。③平成 20 年度事業計画について：日病の事務管理者委員会との合同開催で、6 月 13 日(金)に東京で緊急報告「今後の医療への傾向と対策(仮題)」、基調講演「診療報酬改定が示す医療の将来(仮題)」等を予定した。

(15) 事務管理者委員会(第 2 回・3 月 18 日・報告者：佐藤副会長)

①事務管理者研修会の開催報告について：第 1 回の研修会は、331 名の参加。②平成 20 年度診療報酬改定について：影響度等を調査(改修、容易な取りまとめ)し、会員各位への情報提供とする。アンケートの送付は 4 月上旬、6 月 13 日の研修会において中間報告を予定した。

(16) 医療制度委員会(第 10 回・3 月 19 日・報告者：邊見委員長)

①委員の交替について：三宅委員の退任に伴い今岡真義(大阪府立成人病センター総長)の就任報告。②健康保険受給権確認請求事件の判決について(いわゆる「混合診療」について)：平成 19 年 11 月 7 日に東京地方裁判所で判決が出された「健康保険受給権請求事件」について意見交換を実施した。委員会としては、経済財政諮問会議での意見に拘らず会としての対応検討した結果、3 年前に本会が発表した「混合診療」の考え方を改めて出すべきであるとの意見一致を見た。委員会での議論を踏まえたマスコミ対応を小長井委員に依頼した。③医療機関に於ける関係職種間の役割分担実態調査について：4 月以降に予定している調査項目等を再確認した。④各委員からの意見提案等について：高橋アドバイザーから、週刊医学界新聞に連載中の「小さな政府」の記事内容についての紹介。⑤平成 20 年度診療報酬改定説明会の開催報告について：3 月 10 日(東京 3,262 名)、3 月 13 日(神戸 2,835 名)の開催報告を了承。⑥平成 20 年度診療報酬改定アンケート(事務管理者委員会)について：4 月以降に事務管理者委員会が予定している旨の報告。

2. 四病協諸会議の開催報告について

宮崎副会長から、本日、下記委員会報告を予定したが、時間の関係上、一読願ひ報告に替へたい旨の提案があり、了承された。予定した委員会報告の中で、2月28日に開催したメディカルスクール検討会に触れ、四病協の医療団体を始め有識者との検討を図っているが、本件については、重要な事柄であり、安易に取りまとめすることなく、日病としてのスタンスを決め、4月に入り検討を致したいと述べた。

- (1) 理事長の債務保証のあり方に関する勉強会（第10回・2月27日）
- (2) 総合部会（第11回・2月27日）
- (3) メディカルスクール検討会（第3回・2月28日）
- (4) 医療保険・診療報酬委員会（第11回・3月7日）
- (5) 医業経営・税制委員会（第9回・3月19日）

3. 日病協諸会議の開催報告について

協議事項に診療報酬改定を予定しており、実務者会議（3月19日）の報告を割愛した。

4. (財)日本医療機能評価機構の各種会議の開催報告について

大井副会長から、下記報告があり、了承された。

- ・ 2月29日（金）医療情報センター運営委員会

平成19年度の事業実績（中間報告）として、診療ガイドラインの情報提供として、新たに「医療提供者向け」10疾患、「一般向け」2疾患を掲載し、現在、43疾患、12疾患が掲載されており、参考にされたい。

- ・ 3月21日（金）第3回理事会・評議員会

産科医療補償制度運営組織準備委員会の報告書（案）を基に検討され、引き続き「産科医療補償制度の創設」を医療機能評価機構で検討することとなった。創設については、20年12月を目途としている。このほか、機構の組織が20年4月から一部変更となる旨の報告。

5. 厚生労働省 第2回評価系開発ワーキンググループの開催報告について

大井副会長から、「病院におけるIT導入に関する評価系（案）」を検討し、WGでは了承した旨の報告。

6. WHO-FICに関する2007年の報告書及び2009年の支援継続について

大井副会長から、本会では、WHOにICDの普及、改善（ICD-10の改正、ICD-11の改訂）事業を支援するため30万米ドル（約3,300万円）の支援を前回の常任理事会で協議し、了承を得た。本理事会でも趣旨ご理解の上、承認いただきたい旨の説明、提案がなされ検討した結果、支援を了承した。

7. 第9回 医療情報システム開発センター理事会の開催報告について

大井副会長から、3月18日(火)の理事会で平成19年度の変更事業計画(案)、20年度事業計画、同年収支予算、(案)が審議され、了承されている旨の報告があった。

〔協議事項〕

1. 当面の諸問題について

山本会長から、下記協議事項を予定したが、これから開催される代議員会、総会が予定されており、現状についての報告とした。

- ①診療報酬体系のあり方について
- ②医師不足対策について
- ③救急医療体制について
- ④医療機能情報提供制度について

診療報酬体系については、日病協として、医療費総枠を拡大するために社会保障費2,200億円の削除の撤廃を検討している。医師不足については、民主党、山井和則衆議院議員の「医療供給体制に関する質問主意書」(今国会の答弁)の紹介があった。答弁の中で、山井議員は政府に対し「医師は基本的に足りている認識か」と質問。福田総理は「医師数は総数としても充足している状況にはないものと認識している。」と回答している。山本会長は、政府が初めて医師不足を認めたことになる。救急医療体制については、先ほど救急医療委員会で報告されたように、緊急医療アンケート調査を実施しており、集計結果を基に地域医療と救急医療体制の現状を検討すると考えている。医療機能情報提供制度については、平成19年12月に規制改革会議から、医療機関を選択するという患者の権利の一環から、医療機関の情報公開が求められた。各都道府県で56項目にわたる情報提供順次実施しており、20年度から施行されることとなっている旨が述べられた。

この件に関し、梶原常任理事から診療報酬改定についてふれ、厚労省は「あれをやりなさい、これをやりなさい」という政策だが、ほとんどが病院の持ち出しになっている現状を指摘。医療や従事者の質向上にはカネが必要だと「ヒト・モノ・カネ」の考え方を示し、日病も2200億円の削減は論外など、メディアを使って訴えるべきだと述べた。宇沢参与は、経済財政諮問会議での抑圧的議論、根拠のない議論で医療費抑制を抑制したことが日本の医療崩壊の原因だとの見解を示した。

全ての議案審議を終了し定刻に会議を議了した。